

平成27年度事務事業評価シート

取組みコード 62212

区分	事務事業	担当課	税務課	作成日	平成27年5月14日
事業名	コンビニエンスストア収納システム管理経費	開始年度	平成21年度	予算科目	2.2.2.1.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第2節 財政の健全運営
基本施策	1 財源の確保
取組みの基本方向	(2)適正かつ公平な課税と納付環境の整備等による収納率の向上をはかり、自主財源の安定的な確保につとめます。
根拠法令等	地方自治法施行令第158条の2
目的 (誰・何を対象に、何のために)	・多様化する住民生活に対応するため、納税者が、町税を納付する際の納付方法、納付場所、納付機会など、納税環境の拡大整備により、納税者の利便性の向上とともに、収納業務の効率化を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	・コンビニエンスストア収納代行業者と収納委託契約を締結し、町税3税(町民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)をコンビニエンスストアでの納付ができるようにし、いつでも(365日、24時間)、どこでも(全国約40,000店舗のコンビニエンスストア)、待ち時間なしでの納付が可能となる。 <H26利用件数等実績> ○普通徴収町民税、固定資産税、軽自動車税の合計:30,925件、514,889千円

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『財政の健全運営』について「満足」と感じる住民の割合		21.0%	31.0%			
	経常収支比率		86.6%	90%未満			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	納税者の利便性の向上						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取扱い件数(利用件数)(件)	増	コンビニ店舗での収納件数 ※実件数	計画値		25,000.0	29,000.0	29,000.0
			実績値	27,062.0	29,585.0	30,925.0	
			達成度※自動計算		118.3	106.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	年々、利用件数が増加するよう町ホームページや、広報誌(年1回程度)に周知記事を掲載するとともに、税務課窓口への来庁納税者に対しても周知に努める。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
広報誌への掲載回数	増	広報誌により周知した回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A)事業費(円)	1,841,658	2,000,538	2,093,157	1,963,000
(B)概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	2,671,658	2,830,538	2,923,157	2,793,000
単位当たりコスト※自動計算	98.7	95.7	94.5	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	2,671,658	2,830,538	2,923,157	2,793,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
理由	納税者の利便性及び収納率向上に効果があると認められるため。
今後の方向性	引き続き制度の周知・広報を行いつつ、継続して実施する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。